

平成23年度原子力安全・保安院概算要求の概要

平成22年8月
原子力安全・保安院

基本方針

- 平成18年9月に決定された新たな耐震指針や平成19年7月に発生した中越沖地震などを踏まえ、耐震安全審査の高度化と審査のための耐震関連基準類の整備を図る。
- また、平成24年中には運転開始後30年を超えるプラントは20基となることから、今後の60年の供用を見越した適切な安全対策を講じるため、高経年化ガイドラインへの反映を行い高経年化技術評価の高度化を図る。
- さらに、本年4月に行われた核セキュリティサミットにおいて総理が設置を発表したアジアの核セキュリティ強化のための「アジア核不拡散・核セキュリティ総合支援センター」を通じて、関係府省とも連携を行い、発電炉の核物質防護等に関する人材育成を通じたアジアの核不拡散や核セキュリティに貢献する。
- 一方、産業保安における自然災害への対応、重大事故の防止なども安全な国民生活を維持する上で、重要な課題となっている。
- こうした原子力安全、産業保安における諸課題に対応するため、原子力安全・保安院関係では、平成23年度概算要求として、原子力安全関係で287.2億円（うち独立行政法人原子力安全基盤機構（JNES）運営費交付金として201.2億円）、産業保安関係では33.8億円、総額321.0億円を計上することとした。

（億円）

		平成23年度 概算要求額	平成22年度 補正後予算額	平成22年度 当初予算額
原子力安全・保安院予算総額		321.0	325.5	325.5
エネルギー	エネルギー対策特別会計	298.0	302.2	302.2
	電源開発促進勘定	287.2	289.8	289.8
	電源立地対策	226.6	226.6	226.6
	電源利用対策	60.7	63.2	63.2
	うちJNES運営費交付金（※）	201.2	207.0	207.0
	エネルギー需給勘定	10.8	12.4	12.4
	燃料安定供給対策	7.9	10.4	10.4
	エネルギー需給高度化対策	2.9	2.0	2.0
	一般会計	23.0	23.3	23.3

※JNES運営費交付金は電源立地対策及び電源利用対策に計上されており、当該金額はこれらの合計額である。

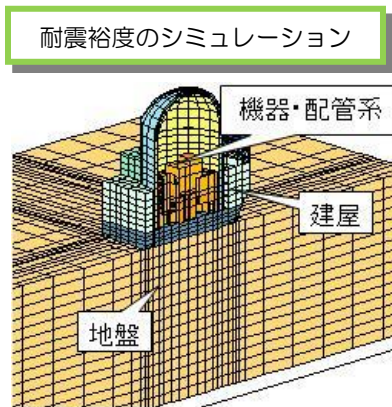
1. 原子力安全分野

◆ (1) 耐震安全性評価の高度化と防災対策の徹底

新耐震設計審査指針(平成18年9月)や中越沖地震(平成19年7月)の経験による新知見などを踏まえ、既存の原子力施設における耐震安全性評価を進めると共に、耐震設計審査指針において策定された地震動を超える地震動についてのリスク評価など、耐震安全性評価の高度化を図る。

また、万一、原子力施設において事故が発生した場合に備えて、人、組織、設備を整備して原子力防災体制を維持・向上させるとともに、本年4月の核セキュリティサミットにて我が国から提唱した「アジア核不拡散・核セキュリティ総合支援センター」を通じて、人材育成等、原子力発電所の核セキュリティに関するアジア支援を図る。

- 発電炉設計審査分野(耐震安全)の規制高度化研究事業 ※ 21.0億円(組換え新規)
- 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金 25.9億円(23.2億円)
- 原子力発電施設等緊急時対策技術等(JNES交付金) ※29.9億円(32.3億円)
- 原子力発電施設等核物質防護対策(JNES交付金) ※1.2億円(0.8億円)



サーベイメータ(放射線測定器)

◆ (2) 高経年化対策の充実による安全の徹底

平成24年中には運転開始後30年を超えるプラントは20基となり、平成29年にはこれが30基を超えることになり、今後の60年の供用を見越した適切な安全対策が求められている。高経年化に係る安全を徹底するため、高経年化技術評価や安全上重要な機器構成材料の健全性評価の妥当性確認に必要な技術情報の収集を通じて、高経年化ガイドラインへの反映を行い高経年化技術評価の高度化を図る。

- 高経年化技術評価高度化事業委託費 14.0億円(新規)
- 発電炉運転管理分野(高経年化対策)の規制高度化研究事業 ※19.0億円(組換え新規)
- 軽水炉燃材料詳細健全性調査 18.6億円(16.0億円)

◆ (3)「安全研究計画」に基づく安全研究を通じた規制の高度化

本年7月に作成された「安全研究計画」に基づいて求められる規制課題に対応するため、国内外の技術動向等も踏まえ、着実に安全研究を実施して、最新の科学技術と知見を活用した審査基準等の整備を図る。

○発電炉設計審査分野(原子炉システム安全)の規制高度化研究事業

※11.6億円(組換え新規)

○発電炉運転管理分野(検査・運転管理)の規制高度化研究事業

※7.2億円(組換え新規)

○バックエンド分野(放射性廃棄物処理・処分)の規制支援研究事業

※7.0億円(組換え新規)

○原子力安全情報に係る基盤整備・分析評価事業

※8.8億円(組換え新規)

注:各事業説明において、「※」が附された予算額は独立行政法人が運営費交付金により実施する事業を含んでいるが、これはあくまで現時点における想定額であり、今後独立行政法人が事業を実施する際には変更される場合がある。なお、()内は平成22年度当初予算額である(以下の産業保安分野も同じ。)

2. 産業保安分野

電力、ガスなどライフラインの安定供給の前提となる十分な産業保安体制の確保に、引き続き取り組む。産業保安事故の発生状況について情報収集・分析するとともに、必要な制度改正や技術基準の制定・改廃を行い、事故や災害の未然防止を図り、安全確保の徹底を図る。

また、低炭素社会の構築に向けて、水素ネットワーク社会構築に向けた水素パイプライン運用に係る安全基準等への反映を前提として技術調査を行うとともに、温泉熱等を利用したバイナリー発電や洋上風力発電等の未利用エネルギーの実用化に対応した規制体系や技術基準等の構築に向けた技術的な調査・検討を行う。

○高圧ガス等技術基準策定研究開発 1.0億円(1.0億円)

○石油精製業保安対策委託費 2.5億円(2.4億円)

○未利用エネルギー活用調査委託費 0.8億円(0.2億円)

○水素ネットワーク構築導管保安技術調査事業 1.2億円(新規)

ガス設備等における新しい保安検査手法の検討



洋上風力発電等未利用エネルギーの規制体系等の検討



((独)海洋技術安全研究所HPより)